

協会けんぽの令和元年度決算見込み(医療分)について

〈協会会計と国の特別会計との合算ベース〉

- P.1～ 令和元年度決算(見込み)のポイント
- P.3～ 決算及び主要計数等の推移(平成20年度～令和元年度)
- P.7～ (参考資料)
- ・単年度収支差と準備金残高等の推移
 - ・協会けんぽの保険財政の傾向
 - ・協会けんぽの後期高齢者の支援金の推移
 - ・協会けんぽの事業所数・被保険者数・被扶養者数の推移(指数)
 - ・75歳未満の者の制度別加入者数及び75歳未満人口の推移
 - ・協会けんぽの対前年同月比被保険者数の伸び率の推移
 - ・協会の令和元年度決算報告書(介護保険分を含む)の概要
 - ・合算ベースの収支と協会決算との相違

令和2年7月

収入は **10兆8,697億円**

⇒ 被保険者の人数や賃金の増加により保険料収入が増加。前年度比は5,235億円の増加(+5.1%)となった。

○ 保険料収入は4,510億円増加した。保険料を負担する被保険者の「人数(被保険者数)」が増加(+4.4%)したこと、「賃金(標準報酬月額)」が増加(+0.7%)したことが主な要因。この結果、令和元年度の保険料収入の伸び率は+4.9%となった。なお、被保険者の人数の伸び+4.4%は、協会による医療保険の運営が始まった20年度以降で最も高い伸びである。しかしながら、この+4.4%のうち、+2.1%は大規模健康保険組合(人材派遣健康保険組合等)の解散による影響であり、この一時的な伸びの影響を除くと、近年、保険料収入を増加させていた被保険者数の伸びについては、29年度(9月)をピークに鈍化が続いている。<詳細は5ページを参照>

○ 国庫補助等は263億円増加した。補助対象となる保険給付費(総額)が増加したことなどが要因。

支出は **10兆3,298億円**

⇒ 加入者の増加等により保険給付費が増加。加えて高齢者医療にかかる拠出金等も増加。前年度比は5,785億円の増加(+5.9%)となった。

○ 支出の6割に相当する保険給付費(総額)は、3,653億円増加し、伸びは+6.1%と、前年度の伸び(+3.3%)を大きく上回った。これは、「医療費(加入者1人当たり医療給付費)」が増加(+3.2%)したことに加えて、解散組合の影響により、加入者の「人数(加入者数)」の伸びが、大幅に増加(+2.7%)したことが主な要因。<詳細は5ページを参照>

○ 高齢者医療にかかる拠出金等(総額)は、1,254億円増加(+3.6%)した。これは、高齢者医療費の伸びにより後期高齢者支援金が増加したことに加え退職者給付拠出金の減少といった制度改正による影響が減少したことによるものである。<詳細は6ページを参照>
なお、後期高齢者支援金は、団塊の世代が後期高齢者となり始める令和4年度以降、さらに大幅な増加が見込まれている。<詳細は10ページを参照>

この結果、令和元年度の収支差は**5,399億円**となり、前年度比は**550億円**の減少となった。

○ 収支差が前年度比で減少(▲550億円)した要因は、保険料収入等の収入の増加に対し、保険給付費や拠出金等の支出の増加が上回ったことによるものである。

○ 今後、収入については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による世界経済の悪化により保険料収入の減少が懸念されることに加え、支出についても、新型コロナウイルスの感染拡大の影響前には1人当たり医療給付費の伸びが高く推移していたことや、最近の高額薬剤の保険収載、令和4年度以降見込まれる後期高齢者支援金の増加等も踏まえ、協会の財政は引き続き楽観を許さない状況である。

○ なお、令和元年度末の準備金残高は3兆3,920億円となった。この金額は、保険給付費等に要する費用の4.3カ月分に相当する。<詳細は8ページを参照>

協会けんぽ(医療分)の令和元年度決算見込み

(単位:億円)

	30年度		元年度	
	決算	(前年度比)	決算見込み	(前年度比)
収入	保険料収入 ＜伸び率＞	91,429 (+3,455) ＜3.9%＞	95,939 (+4,510) ＜4.9%＞	
	国庫補助等	11,850 (+507)	12,113 (+263)	
	その他	182 (+15)	645 (+462)	
	計	103,461 (+3,977) ＜4.0%＞	108,697 (+5,235) ＜5.1%＞	
支出	保険給付費 ＜伸び率＞	60,016 (+1,899) ＜3.3%＞	63,668 (+3,653) ＜6.1%＞	
	[医療給付費]	[54,433]	[57,693]	
	[現金給付費]	[5,583]	[5,975]	
	拠出金等 ＜伸び率＞	34,992 (+79) ＜0.2%＞	36,246 (+1,254) ＜3.6%＞	
	[前期高齢者納付金]	[15,268]	[15,246]	
[後期高齢者支援金]	[19,516]	[20,999]		
[退職者給付拠出金]	[208]	[2]		
その他	2,505 (+537)	3,383 (+878)		
計	97,513 (+2,515) ＜2.6%＞	103,298 (+5,785) ＜5.9%＞		
単年度収支差	5,948 (+1,462)	5,399 (▲550)		
準備金残高	28,521 (+5,948)	33,920 (+5,399)		

保険料率	10.00%	(±0.0%)	10.00%	(±0.0%)
------	--------	---------	--------	---------

賃金の動向

	30年度	元年度
平均標準報酬月額 ＜被保険者1人当たり＞	28.8 (+1.2%)	29.1 (+0.7%)

医療費の動向

	30年度	元年度
1人当たり保険給付費 ＜加入者1人当たり＞	15.3 (+1.7%)	15.8 (+3.3%)
(詳細) [1人当たり医療給付費]	[13.9] (+1.8%)	[14.3] (+3.2%)

加入者数等の動向

	30年度	元年度
加入者数	3,919.7 (+1.6%)	4,025.6 (+2.7%)
被保険者数	2,361.0 (+2.7%)	2,464.6 (+4.4%)
扶養率	0.660	0.633

注) 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。また、数値については今後の国の決算の状況により変動し得る。

決算及び主要計数等の推移
(20年度～)

1. 決算の推移

< 協会会計と国の特別会計との合算ベース >

(単位:億円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (見込み)	
収入	保険料収入 <伸び率>	62,013 <▲1.1%>	59,555 <▲4.0%>	67,343 <13.1%>	68,855 <2.2%>	74,878 <2.4%>	77,342 <3.3%>	80,461 <4.0%>	84,142 <4.6%>	87,974 <4.6%>	91,429 <3.9%>	95,939 <4.9%>	
	国庫補助等	9,093	9,678	10,543	11,539	12,194	12,559	11,815	11,897	11,343	11,850	12,113	
	その他	251	501	286	186	219	1,134	142	181	167	182	645	
計	71,357 <0.4%>	69,735 <▲2.3%>	78,172 <12.1%>	80,580 <3.1%>	85,127 <5.6%>	87,291 <2.5%>	91,035 <4.3%>	92,418 <1.5%>	96,220 <4.1%>	99,485 <3.4%>	103,461 <4.0%>	108,697 <5.1%>	
支出	保険給付費 <伸び率>	43,375 <1.6%>	44,513 <2.6%>	46,099 <3.6%>	46,997 <1.9%>	47,788 <1.7%>	48,980 <2.5%>	50,739 <3.6%>	53,961 <6.3%>	55,751 <3.3%>	60,016 <3.3%>	63,668 <6.1%>	
	[医療給付費]	[38,572]	[39,415]	[40,912]	[41,859]	[42,801]	[44,038]	[45,693]	[48,761]	[50,401]	[52,652]	[57,693]	
	[現金給付費]	[4,803]	[5,098]	[5,188]	[5,138]	[4,987]	[4,941]	[5,046]	[5,199]	[5,350]	[5,464]	[5,975]	
	拠出金等 <伸び率>	29,016 <1.0%>	28,773 <▲0.8%>	28,283 <▲1.7%>	29,752 <5.2%>	32,780 <10.2%>	34,886 <6.4%>	34,854 <▲0.1%>	34,172 <▲2.0%>	33,678 <▲1.4%>	34,913 <3.7%>	34,992 <0.2%>	36,246 <3.6%>
	[前期高齢者納付金]	[9,449]	[10,961]	[12,100]	[12,425]	[13,604]	[14,466]	[14,342]	[14,793]	[14,885]	[15,495]	[15,268]	[15,246]
	[後期高齢者支援金]	[13,131]	[15,057]	[14,214]	[14,652]	[16,021]	[17,101]	[17,552]	[17,719]	[17,699]	[18,352]	[19,516]	[20,999]
	[老人保健拠出金]	[1,960]	[1]	[1]	[1]	[1]	[1]	[1]	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]
	[退職者給付拠出金]	[4,467]	[2,742]	[1,968]	[2,675]	[3,154]	[3,317]	[2,959]	[1,660]	[1,093]	[1,066]	[208]	[2]
	[病床転換支援金]	[9]	[12]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	その他	1,257	1,342	1,249	1,243	1,455	1,559	1,716	1,832	1,805	1,969	2,505	3,383
計	73,647 <1.7%>	74,628 <1.3%>	75,632 <1.3%>	77,992 <3.1%>	82,023 <5.2%>	85,425 <4.1%>	87,309 <2.2%>	89,965 <3.0%>	91,233 <1.4%>	94,998 <4.1%>	97,513 <2.6%>	103,298 <5.9%>	
単年度収支差	▲2,290	▲4,893	2,540	2,589	3,104	1,866	3,726	2,453	4,987	4,486	5,948	5,399	
準備金残高	1,539	▲3,179	▲638	1,951	5,054	6,921	10,647	13,100	18,086	22,573	28,521	33,920	
保険料率	8.20%	8.20%	9.34%	9.50%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	

2. 主要計数の推移

(被保険者数や加入者数の動向)

○ 被保険者数の推移は、22年度以降、緩やかな増加傾向が続いていたが、25年度に+2%近い伸び率となったことを契機に、その後は年を追うごとに伸び率の上昇が続いた。27年度以降は日本年金機構の適用促進対策の取組もあり、29年度には被保険者数+3.9%、加入者数+2.5%と高い伸びとなった。

○ しかしながら、29年度(9月)をピークに伸び率は鈍化しており、30年度には、被保険者数+2.7%、加入者数+1.6%となった。

令和元年度においては、大規模健康保険組合の解散による一時的な影響によって、協会による医療保険の運営が始まった20年度以降で最も高い伸びとなる被保険者数+4.4%、加入者数+2.7%となった。この伸び率から大規模健康保険組合の解散の影響を除くと、それぞれ+2.3%、+1.1%であり、近年、保険料収入を増加させていた被保険者数の伸びについては、29年度をピークに鈍化する傾向が続いている(13頁参照)。

(賃金の動向)

○ 保険料収入の基礎となる賃金(標準報酬月額)は、リーマンショック(20年秋)による景気の落ち込みから21～23年度にかけて大きく落ち込んだが、24年度には底を打って、その後上昇に転じた。30年度には、標準報酬月額は28.8万円と、リーマンショック前の水準(28.5万円)を上回り、伸び率は+1.2%と、20年度以降で最も高い伸びとなった。(なお、28年度の標準報酬月額の伸びは30年度に次ぐ1.1%となっているが、これは制度改正(標準報酬月額の上限引き上げ)の影響があり、その影響を除いた28年度の伸びは+0.6%となる。)

○ 令和元年度の伸び率は、+0.7%と鈍化したしたが、これは大規模健康保険組合の解散の影響が▲0.3%含まれているためである。

(医療費の動向)

○ 1人当たりの医療給付費(保険給付費の9割を占める)の伸び率は、20～22年度までは+2%後半～+3%後半で推移したのち、23年度以降は鈍化して、26年度までの伸びは+1%後半～+2%前半にとどまっていた。

○ しかしながら、27年度に高額な薬剤が新たに保険医薬品として収載されたことから、26年度までの傾向から一転して、+4.4%と高い伸びとなった。また、翌年度(28年度)には、診療報酬のマイナス改定(▲1.31%)や27年度の高い伸びの反動等から、伸び率は+1.1%と急激に鈍化した。

○ 令和元年度は、消費税率10%への引き上げに伴い、診療報酬改定(令和元年10月より、本体+0.41%、薬価等▲0.48%)が行われたが、1人当たりの医療給付費の伸び率は、+3.2%であり、比較的高い伸びとなった。

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
被 保 険 者 数 (万人)	1,981.0 (+0.9%)	1,962.4 (▲0.9%)	1,967.7 (+0.3%)	1,969.9 (+0.1%)	1,986.1 (+0.8%)	2,021.3 (+1.8%)	2,071.2 (+2.5%)	2,136.7 (+3.2%)	2,212.3 (+3.5%)	2,299.7 (+3.9%)	2,361.0 (+2.7%)	2,464.6 (+4.4%)
平均標準報酬月額 <被保険者1人当たり>	285,156 (+0.1%)	280,149 (▲1.8%)	276,217 (▲1.4%)	275,307 (▲0.3%)	275,295 (▲0.0%)	276,161 (+0.3%)	277,911 (+0.6%)	280,327 (+0.9%)	283,351 (+1.1%)	285,059 (+0.6%)	288,475 (+1.2%)	290,592 (+0.7%)
加 入 者 数 (万人)	3,502.1 (+0.3%)	3,480.7 (▲0.6%)	3,489.6 (+0.3%)	3,487.3 (▲0.1%)	3,499.3 (+0.3%)	3,540.8 (+1.2%)	3,601.5 (+1.7%)	3,680.9 (+2.2%)	3,764.2 (+2.3%)	3,859.7 (+2.5%)	3,919.7 (+1.6%)	4,025.6 (+2.7%)
扶 養 率	0.768 (▲0.010)	0.774 (+0.006)	0.773 (▲0.001)	0.770 (▲0.003)	0.762 (▲0.008)	0.752 (▲0.010)	0.739 (▲0.013)	0.723 (▲0.016)	0.702 (▲0.021)	0.678 (▲0.024)	0.660 (▲0.018)	0.633 (▲0.027)
1人当たり保険給付費 <加入者1人当たり>	123,794 (+1.3%)	127,826 (+3.3%)	132,044 (+3.3%)	134,705 (+2.0%)	136,513 (+1.3%)	138,279 (+1.3%)	140,830 (+1.8%)	146,549 (+4.1%)	148,064 (+1.0%)	150,544 (+1.7%)	153,091 (+1.7%)	158,136 (+3.3%)
[1人当たり医療給付費]	110,087 (+2.8%)	113,191 (+2.8%)	117,189 (+3.5%)	119,988 (+2.4%)	122,269 (+1.9%)	124,331 (+1.7%)	126,827 (+2.0%)	132,429 (+4.4%)	133,857 (+1.1%)	136,389 (+1.9%)	138,851 (+1.8%)	143,295 (+3.2%)

() 内は前年度対比の伸び率、扶養率は前年対比の増減。20年度は老人保健法による医療の対象者について算出している。

